

2024

4/9  
TUE

No.

428

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 24年10兆円に迫る新NISA国内株投資

東大で教鞭をとっていた1989年、「最近の日本株上昇はバブル、いつ崩壊してもおかしくない」と日経新聞コラムで警告した植田和男日銀総裁が「緩和的な金融環境を続ける」と断じると共に、日経平均株価の史上最高値更新は相場サイクルや景気循環と異なる「負のバブル」からの水準訂正であり、新NISA（少額投資非課税制度）の24年国内株投資が10兆円に迫る等夏頃まで日本株「強気相場」が続きそうだ。

### 政府債務のマネタイゼーションの使命

「1989年、彼の共著『ノーと言える日本（The Japan That Can Say No）』という衝撃的なエッセイの英訳本が米国のエリート層の間で広まり、「森田氏は『米国企業が短期収益主義に囚われている限り、我々にはかなわないかもしれない』と警告した（Citing what he saw as the short-termism of US businesses, Morita warned : You may never be able to compete with us.）」。「1989年には世界の富裕層10人のうち6人が日本人だった。トップは西武鉄道の堤義明氏で、その資産は150億ドル。現在、世界の億万長者トップ100にいる日本人は僅か3人、ファーストリテイリング創業者の柳井正氏とその家族が資産400億ドルで30位にランクイン」（英FT紙2月22日電子版『日本の株式市場が34年ぶり復活も国は大きく変容（Japan's stock market is back after 34 years but the country is deeply changed）』）。

日経平均株価が34年ぶりに1989年12月29日大納会バブル高値3万8915円を上抜き、史上最高値を更新、初の4万円台に上昇したが、1980年代のバブル時代のエピソードから足元の实体经济及び株価がバブルでないことが伺いしれる。34年前、コロンビア・ピクチャーズを30億ドルで買収し、世界を驚かせたソニー共同創業者の盛田昭夫氏が批判した「短期収益主義」は既に「株主資本主義」となって日本企業にも浸透し、その企業改革を評価すると共に米中「新冷戦」による日米同盟の蜜月が、西側の欧米系投資家の日本株「選好」を介して日本の「新株高時代」を支えている。

さらに、東大で教鞭をとっていた1989年夏、「最近の日本株上昇はバブルであり、いつ崩壊してもおかしくない」と日経新聞コラムで警告を発した植田現日銀総裁が17年ぶり利上げとなったマイナス金利解除後、「緩和的な金融環境を続ける」と

断じている。そこにはIMFが日本の公的債務の対GDP比が1989年の65%から2024年には256%に達すると予想する等、莫大な政府債務の日銀によるマネタイゼーション（量的緩和）継続の使命がある。

スイスUBS証券24年末4万5000円予想

そもそも、「100年に一度」の壮大なバブル崩壊とその後の甚大な被害は1989年5月に鬼平・三重野日銀総裁がインフレ退治で利上げを開始、1990年8月までに2.5%から6%への強引な政策金利引き上げを元凶とした。資産価格が暴落し、金融機関は膨大な不良債権の山を築いた。その後、日銀は利下げに転じて1999年にゼロ金利、2013年にはQQE（質的量的緩和）が実施される。11年にわたる異次元緩和を経てようやくデフレ脱却、株価はバブル高値を更新した。株価を急落させるような拙速な追加利上げは想定されていない。

ある米系投資家によれば、「日本株24年の史上最高値更新を、1982年から始まった米国『株式の再生』時代の写し鏡と解釈することができる」という。米News Week誌が1979年に米国「株式の死」と題する特集を組み、1966年から急落を繰り返す“1000ドル”の壁を突き破れないまま約17年間の米ダウ平均の不遇時代を活写した。ようやくダウ平均が1000ドルの壁を突き抜けたのが、ボルカー元FRB議長のインフレ退治が成功した1982年頃だった。

満を持して翌1983年に米「News Week」誌は「株式の再生」と題する特集を組み、1) 設備投資の復活、2) 企業業績の回復、3) ハイパーインフレ抑制、4) 投資信託への資金還流、5) IRA等による投資家層の拡大、6) PER（株価収益率）底入れ一等を背景に1980年代一杯、向こう10年は続く米国株「強気相場」の号砲を打ち上げた。そして、1980年代の米国「株式再生」を牽引したのが、個人金融資産の株式市場へのシフトだった。投資家層の拡大を目指し「ERISA法」（従業員退職所得保障法）が制定され、「IRA」（個人退職勘定）、401k（企業型確定拠出年金）等制度の整備と相まって個人マネーが株式市場に流入した。史上最高値更新により「負のバブル」で売られ過ぎた日本株の水準訂正をはかりながら「貯蓄から投資」の下で日本は正に1982年から始まった米国「株式の再生」時代を透写することになりそうだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)3月消費者物価コア指数  
10日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.7%) 参考となる2月実績は前年比+3.8%。住居費の上昇率は鈍化した。その他のサービス価格の上昇率は特に鈍化してないため、3月のコアインフレ率は2月実績と差のない水準となる可能性がある。



(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表  
11日(木)午後9時15分発表予定

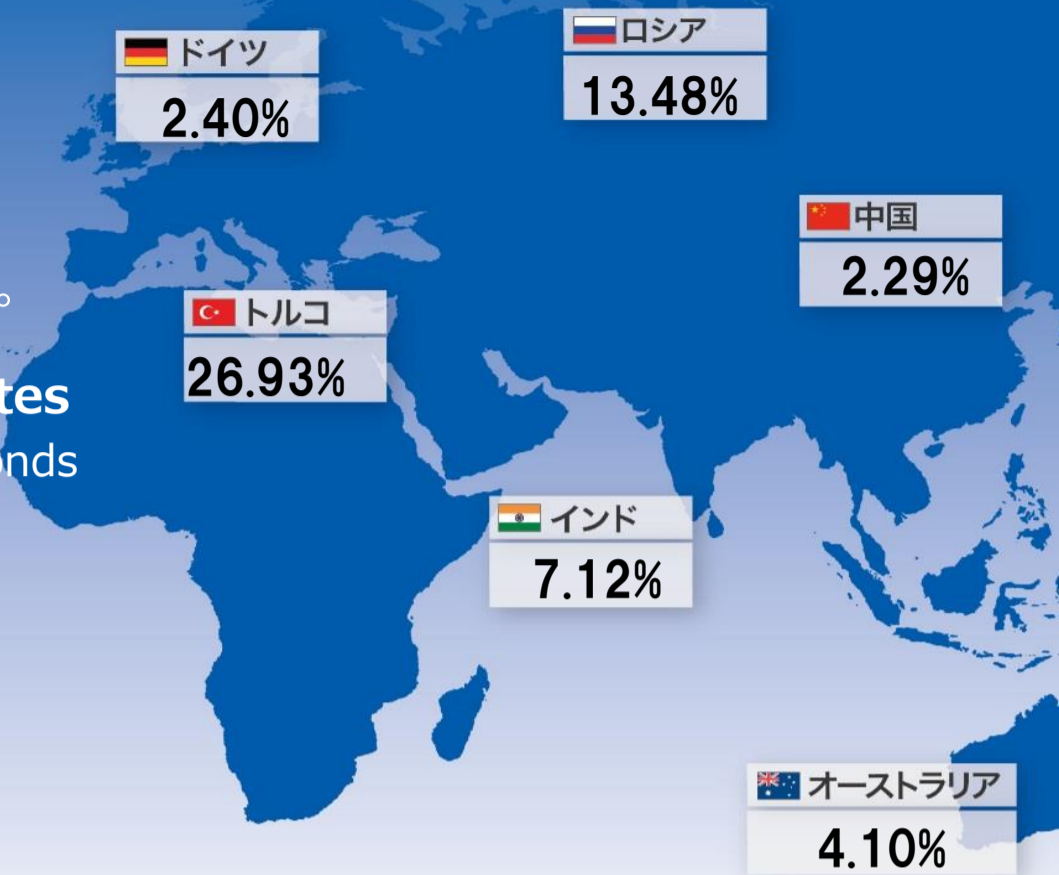
(予想は、政策金利の据え置き) 4月の理事会では取得されたデータを分析する作業が主体となる。市場は6月に利下げが開始されると想定しているが、ラガルド総裁の会見で6月利下げの有無は明らかにされる見込み。



(米)4月ミシガン大学消費者信頼感指数  
12日(金)午後11時発表予定

(予想は、78.7) 参考となる3月実績は79.4で2021年7月以来の水準。4月については3月時点の期待指数が77.4であることから、3月実績を若干下回る可能性があるが、まずまずの水準を維持する見込み。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 対話の重要性強調 = 中国首相と会談 - 米財務長官

2024年4月7日

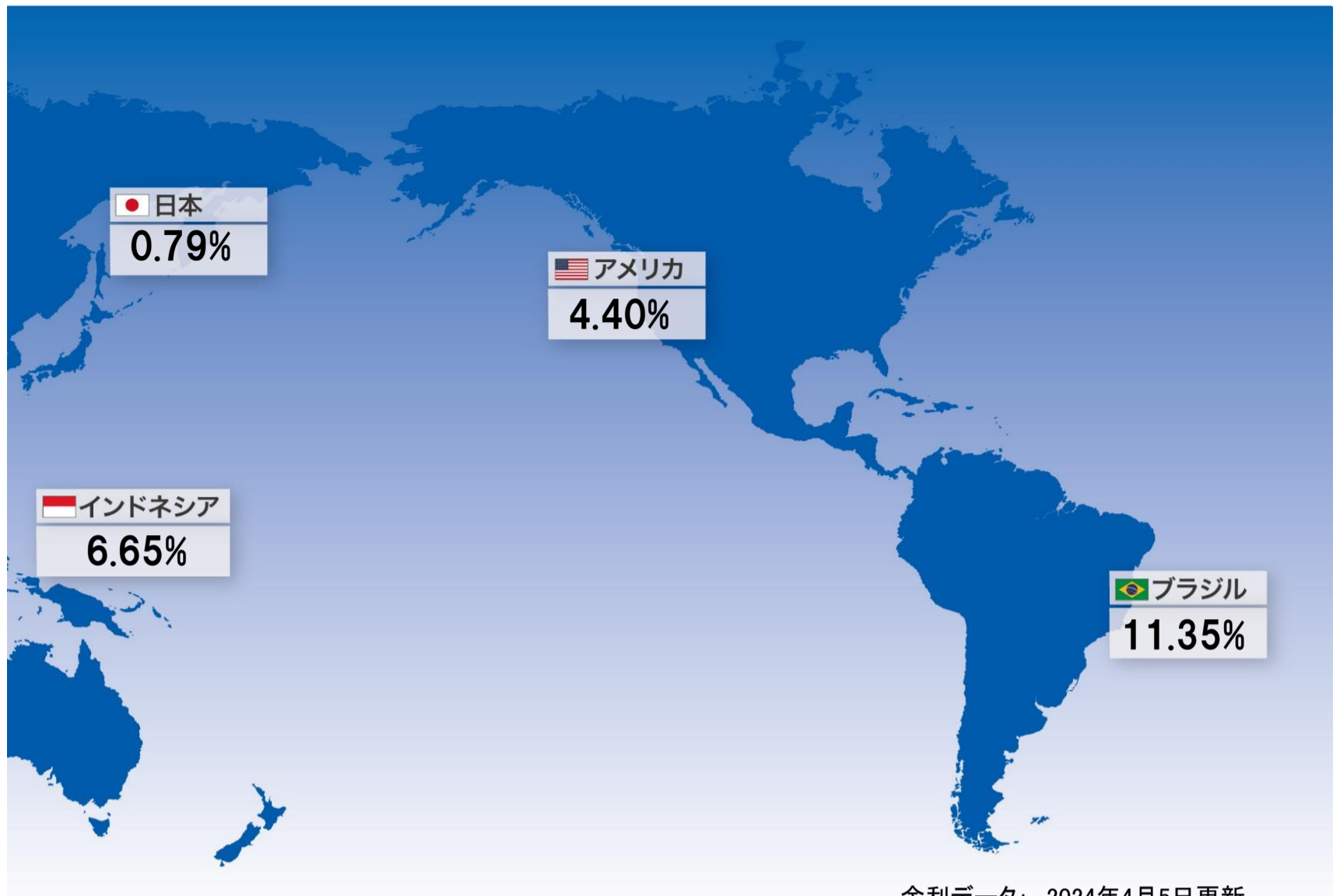
【ワシントン、北京時事】中国・北京を訪問中のイエレン米財務長官は、現地時間7日、同国の李強首相と会談した。イエレン氏は、昨年以来の米中間の対話の積み重ねが「2国間関係をより安定したものにした」との認識を表明。「直接的でオープンな意思疎通をすることで、関係を進展させることができる」と話し、対話継続の重要性を強調した。会談でイエレン氏は「二大経済大国は複雑な両国関係を責任を持って管理する義務がある」と呼び掛けた。ロイター通信によると李首相は、両国は敵対するのではなく、互いを尊重する必要があると指摘。今回のイエレン氏訪中で「建設的な進展」があったと評価した。

米側によると、イエレン氏は電気自動車（EV）などの過剰生産能力の是正を改めて要請。低所得国などの過剰債務問題では、協力の必要性を訴えた。一方、中国国営新華社通信によると、李氏は中国のEV産業の成長について「世界的な低炭素社会の実現に向けた重要な貢献だ」と反論。米国の対中輸出規制への懸念も伝えた。5、6両日に開かれたイエレン氏と何立峰副首相との会談では、中国の過剰生産問題を含め、「均衡ある経済成長」をテーマに集中的に議論することで合意し、対話継続を確認した。（C）時事通信社

### USスチール、日鉄の買収案諮る = 12日に臨時総会、政治問題化で暗雲も

2024年4月7日

【ニューヨーク時事】米老舗鉄鋼メーカーUSスチールは12日、臨時株主総会を開き、日本製鉄による買収案を諮る。買収額が2兆円と足元の時価総額を大きく上回ることから、議案は承認される公算が大きい。ただ、秋の大統領選をにらみ、民主党のバイデン大統領と、返り咲きを狙う共和党のトランプ前大統領が共に反対を表明するなど、米国内で政治問題に発展し、買収実現には暗雲が立ち込めている。日鉄は昨年12月、USスチールの全株式を取得し、今年9月までに子会社化する計画を発表した。USスチールの大株主である米投資会社ペントウォーター・キャピタル・マネジメントは、買収額や日鉄による雇用創出の可能性などを踏まえ、「すべての利害関係者の利益となる」と評価。米議決権行使助言会社グラスルイスなども株主に賛成を推奨している。株主が統合を認めたとしても、多くの不確定要素が残る。日鉄が買収に絡んだ人員削減を行わない方針などを示したのに対し、全米鉄鋼労組（USW）は「空約束だ」と反発を強める。大統領選で労組票を獲得したい思惑から、バイデン、トランプ両氏が買収にそろって異を唱えていることも足かせとなっている。買収を巡っては、鉄鋼サプライチェーン（供給網）強化に資するとの見方がある一方、「安全保障に悪い影響がある」（民主党のブラウン上院議員）との懸念も聞かれる。米政府の対米外国投資委員会（CFIUS）は安全保障への影響について審査している。日鉄に逆風が吹き付ける中、CFIUSの審査通過や独禁当局による承認といった多くの関門が待ち受けており、買収は一筋縄ではいかない可能性もある。（C）時事通信社



金利データ：2024年4月5日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## 米EU、中国半導体対策で連携強化＝旧世代品、過度な依存懸念

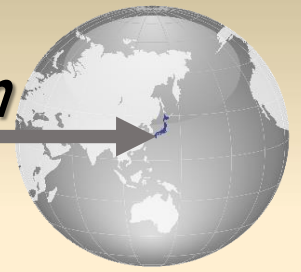
2024年4月6日

【ワシントン時事】米国と欧州連合（EU）は、先端技術を使っていない旧世代半導体のサプライチェーン（供給網）強化に向け、連携を強める。巨額の補助金を背景にした中国の過剰生産が市場をゆがめている恐れがあるとみており、同国製品への過度な依存を懸念。中国の補助金政策や企業の供給網に関する情報を共有し、共同での対応策も検討する。対中半導体規制はこれまで先端品や技術が中心だったが、旧世代品にも広げられる可能性がある。双方は4、5両日にベルギーで開かれた「米EU貿易・テクノロジー協議会（TTIC）」の閣僚級会合で合意。声明では「同じ意見を持つ国々とのさらなる政府間協議を近く開催する」と説明し、他国の参加を促す方針を示した。レモンド米商務長官は会見で「中国は旧世代半導体へ極度に注力している」と指摘し、中国製品の急激なシェア上昇を警戒。EUのベステアー上級副委員長は、半導体供給網の強化に向けた「次のステップ」を検討していると話した。旧世代半導体は、自動車や家電、携帯電話、医療機器など幅広く使用され、中国製品への依存度が高いとみられている。米商務省は昨年末、旧世代品に関する米企業の供給網を調べ、安全保障上の課題などを分析すると発表。EUも同様の調査に乗り出している。（C）時事通信社

## 出社は平均「週3日」＝米国のリモート、日欧より普及

2024年4月6日

【ニューヨーク時事】米国ではコロナ禍が明けてからもオフィス回帰の動きは低調だ。企業の最低出社日数は平均「週3日」程度で定着しつつある。各国との比較でも、在宅勤務の日数は米国が日本や欧州よりも多い傾向が顕著になっている。米不動産サービス大手ジョーンズ・ラング・ラサールが2月に公表した米主要企業100社に対する調査によると、従業員が出社を求められる日数の平均は週3.1日。在宅と出社を組み合わせたハイブリッド型の会社が70社と大半を占めた。完全出社型は15社、完全リモート型は3社だった。米スタンフォード大などの研究者が昨春、34カ国の約4万2000人の労働者を対象に行った調査では、在宅勤務の日数の平均は米国が週1.4日。英国が1.5日、カナダが1.7日など、他の英語圏の国でも多くなる一方、アジアでは日本が0.5日、韓国は0.4日、中国は0.8日、欧州ではドイツが1.0日、フランスは0.6日にとどまった。研究者は、米国で在宅勤務が普及した背景には、住宅が広く、仕事のスペースを確保しやすいことがあるとみる。また、ITや金融といったリモートで働きやすいセクターの割合が大きい点も要因に挙げている。（C）時事通信社



## 大企業製造業DIは4期ぶりの悪化に

日本銀行が4月1日に発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業の業況判断指数（DI）は、2023年12月調査の+13から2pt悪化して+11となった。悪化は4期ぶりとなる。市場予想は+10であった。品質不正問題による自動車生産の減少で、関連産業の業況感が悪化した格好に。

### 日経平均は続落、週初は機関投資家の益出し売りが重し

続落。新年度入りに伴う機関投資家の益出し売りによって、週初は急速な伸び悩みとなった。その後も、米国の利下げ先送り観測や地政学リスクの高まりを背景に、週末にかけて一段安の展開となった。業種別では、電機・精密などのハイテク株や自動車セクターが下落率の上位に。半面、原油相場や資源価格の上昇を映して、石油関連株や非鉄金属株が堅調だった。

### 日経平均、今週は上値の重い展開か、米CPIを警戒視

上値の重い展開か。米国の利下げ先送り観測は一段と高まる状況とみられ、4月10日発表の消費者物価指数（CPI）に対する警戒感などはより強まってきていると考えられる。先週末の米国株高を受け週初の東京市場は反発しても、その後はグロース株中心に上値の重い展開となっていこう。仮にCPIが上振れた場合は、ストレートに株式市場のネガティブ要因につながるとみる。

### 10年債利回りは反発、新年度入りで利益確定売りへの警戒感が強まる

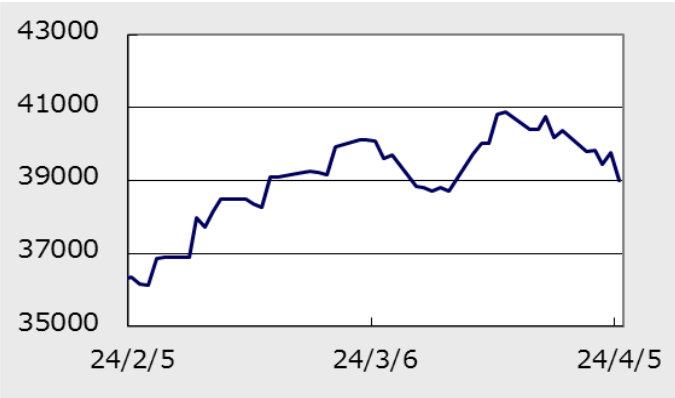
利回りは反発。年度末の債券買いが一巡した一方、新年度入りで利益確定売りへの警戒感が強まった。日本銀行の3月短観で大企業・非製造業の景況感改善が確認され、日銀による追加利上げの思惑も強まった。市場予想を上回る米経済指標が相次ぎ、米長期金利が上昇した。これらの材料で日本国債利回りは反発した。

### 10年債、今週は利回りは反落か、利益確定売りへの警戒感が和らぐとみる

利回りは反落か。新年度入りで強まった利益確定売りへの警戒感が今週から和らぐだろう。国債買い入れオペで全年限の買い入れ額を据え置く日本銀行の姿勢も買いを後押しするとみる。米国でも食品とエネルギーを除いたコアベースのインフレ率低下基調が確認され、長期金利の先高観測に歯止めをかけるだろう。利回りは反落へ。

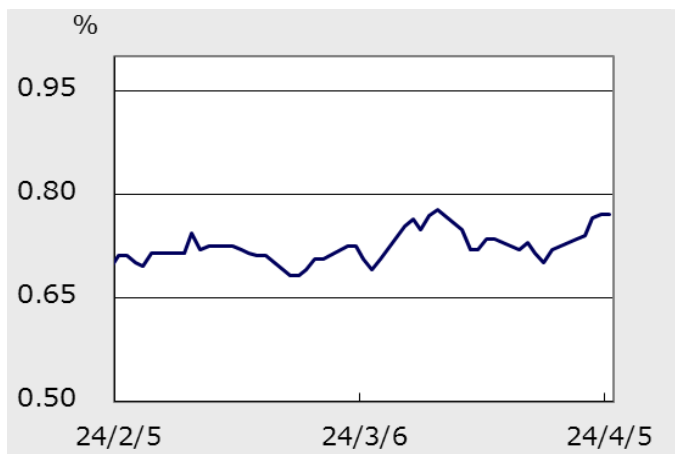
発表日	期間	指標名
4月 10日	03月	国内企業物価指数
4月 15日	02月	機械受注

### 日経平均株価

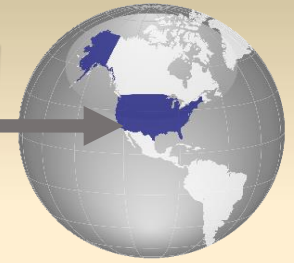


日経平均週末終値	38992.08 円
想定レンジ	38500 ~ 39700 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.79 %
想定レンジ	0.750 ~ 0.795 %



## 雇用者数は市場予想を大幅に上回る

米労働省が4月5日に発表した3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比30万3000人増となった。市場予想の20万人増を大幅に上回っている。一方、失業率は市場予想通り2月の3.9%から低下して3.8%となった。人手不足が定着し、強い雇用情勢が維持される形になっている。

### 米国株は下落、6月利下げ期待が後退で

下落。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演でとハト派姿勢を弱めていた中、ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁も「インフレ改善が停滞した場合、年内利下げを実施しない可能性がある」と発言し、6月利下げを期待するムードが大幅に後退した。また、バイデン大統領がイスラエルを非難したことで中東情勢が一気に緊迫化、原油先物相場の上昇なども重しとなった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、3月CPIを注視へ

もみ合いを予想。インフレ長期化を市場が徐々に織り込みつつあるなか、10年債利回りが一段高となるか見極める展開となろう。4月10日には3月の消費者物価指数（CPI）が発表される。市場予想並みを想定するが、仮に予想を上回る伸び率となった場合は、年内利下げ見送りの流れが一段と強まる可能性があり、相場の下押し材料につながろう。

### 10年債利回りは上昇、雇用改善で6月利下げ確率は低下

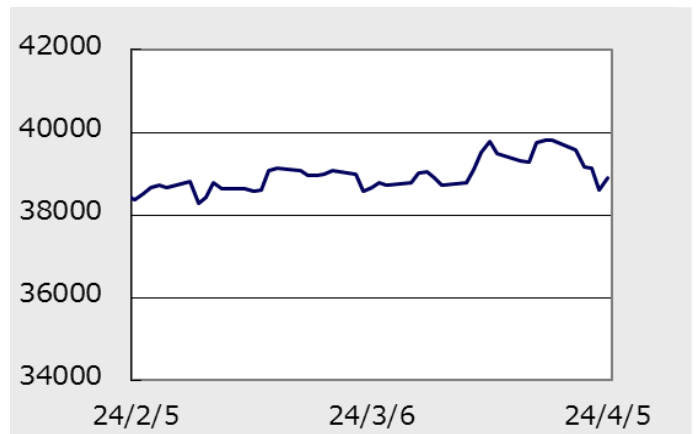
利回りは上昇。4月3日発表の3月ADP雇用統計と5日発表の3月雇用統計はいずれも市場予想を上回ったことが要因。中東情勢の悪化を警戒して債券利回りは一時弱含みとなったが、雇用堅調で6月利下げの確率は低下し、この影響で安全逃避的な債券買いは縮小。原油高が続いたことも意識されたようだ。

### 10年債、利回りは強含みか、3月消費者物価指数が手掛かり材料に

利回りは強含みか。4月10日発表の3月消費者物価指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。インフレ緩和の傾向は変わっていないが、インフレ率が市場予想を上回った場合、6月利下げ観測はさらに後退し、10年債を含めて債券利回りは全般的に強含みとなりそうだ。原油高の継続も債券利回りの低下を阻む要因となる。

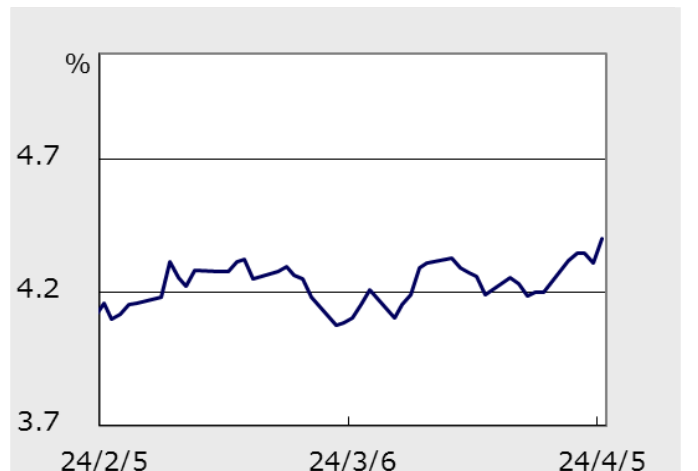
発表日	期間	指標名
4月 10日	03月	消費者物価コア指数
4月 11日	前週	新規失業保険申請件数
4月 11日	03月	生産者物価コア指数
4月 12日	04月	UM消費者信頼感指数速報
4月 15日	04月	NY連銀製造業景気指数
4月 15日	03月	小売売上高
4月 15日	04月	NAHB住宅市場指数
4月 16日	03月	住宅着工件数
4月 16日	03月	建設許可件数
4月 16日	03月	鉱工業生産

### NYダウ平均

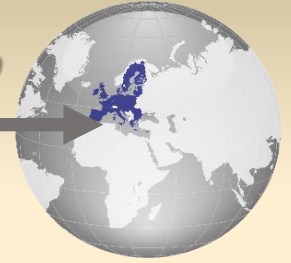


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>38904.04</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>38500 ~</b>	<b>39100</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.40</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.30 ~</b>	<b>4.55</b>
		<b>%</b>



## ユーロ圏失業率は前月比横ばいにとどまる

欧州連合（EU）統計局が4月1日に発表した2月のユーロ圏20カ国の失業率は6.5%となり、前月の改定値から横ばいだった。市場予想の6.4%はやや上回っている。失業者は1110.2万人となり、前月の1108.5万人から1.7万人ほど増加した。

### ユーロ円は強含み、域内経済の回復を期待したユーロ買いも

強含み。日本の為替介入が警戒されたが、欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ観測はやや後退し、域内経済の回復が期待されたことから、リスク回避的なユーロ売りは縮小。原油価格の上昇を意識したユーロ買い・円売りも観測され、一時165円に迫る場面があった。

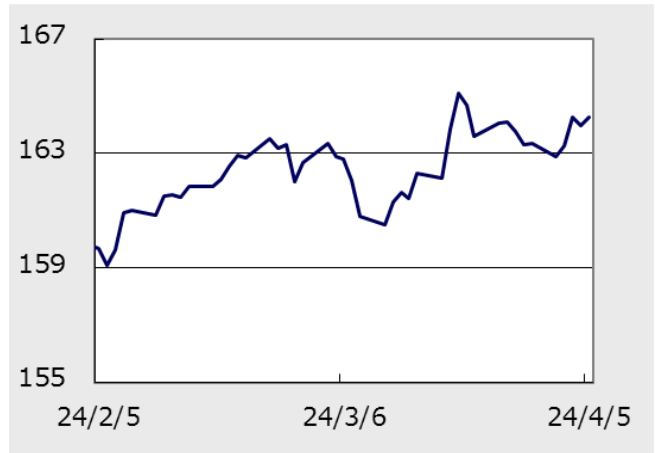
### ユーロ円、伸び悩みか、日本の為替介入を警戒

伸び悩みか。ユーロ圏やドイツのインフレ指標の高止まりを受け、欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ観測は後退しつつある。域内経済の回復期待もユーロを支援する。一方、日本政府は円安進行で為替介入に踏み切るとの見方は残されており、リスク選好的なユーロ買い・円売り拡大の可能性は低いと予想される。

### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
4月 11日	04月	欧・欧中銀政策金利
4月 12日	02月	英・鉱工業生産指数
4月 15日	02月	欧・鉱工業生産
4月 16日	04月	欧独・ZEW景況感調査
4月 16日	03月	英・失業率/失業保険申請件数
4月 16日	02月	英・失業率(ILO方式)

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	164.32 円
想定レンジ	162.50 ~ 165.50 円

## ドイツ市場

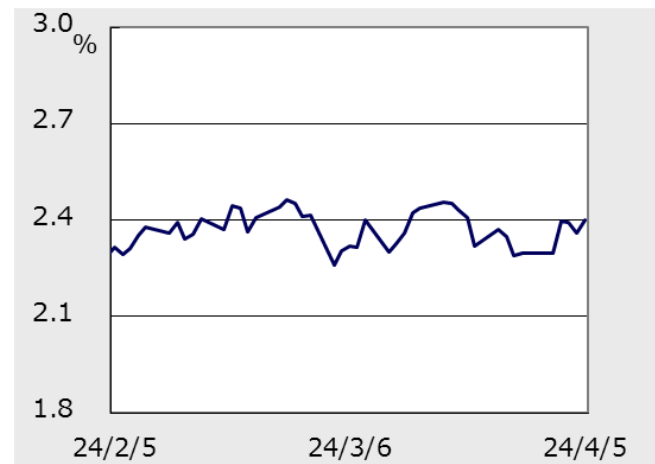
### 10年債利回りは上昇、利下げ先送り観測も浮上

利回りは上昇。ドイツやユーロ圏の消費者物価指数（CPI）伸び率鈍化を受けても、利回り低下につながらず。週末にかけては利回りが一段と上昇。米連邦準備理事会（FRB）高官のタカ派的発言、原油価格の急騰などを受けて、欧州中央銀行（ECB）の利下げタイミングも6月から先送りされるとの観測が一部強まった。

### 10年債、今週は利回りは上昇か、ECB理事会に注目

利回りは上昇か。4月11日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。政策金利据え置きは確実視されており、6月実施の可能性の有無が探られることになる。足元では米国の利下げ先送り観測が強まってきており、ECBでもハト派的な発言は控えられる可能性が高く、利回り上昇につながる可能性が高い。

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.40 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.65 %



# ドル円 為替展望

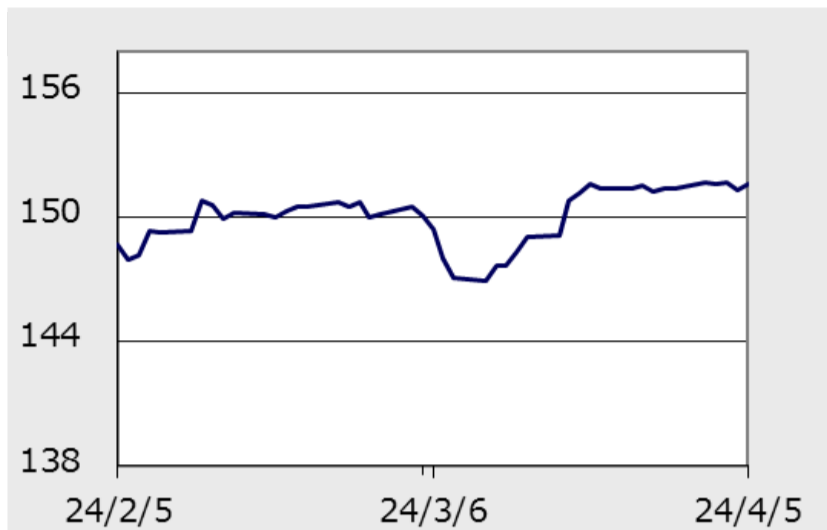
ドル/円 今週の想定レンジ

150.00 ~ 153.50 円

## 今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。ドル高・円安が加速した場合、日本政府による為替介入が実施される可能性はあるものの、日本銀行は金融正常化を早急に進めることには消極的とみられ、リスク回避的な米ドル売り・円買いが急拡大する可能性は低いとみられる。米連邦準備制度理事会（FRB）は金融緩和を早急に進める意向は特になく、ドル高・円安の基調は持続すると予想される。

一方、ハマス・イスラエル紛争にイランの介入が警戒され、中東情勢の混迷を背景に原油価格は上昇。原油高は日本の貿易収支を悪化させ、ドル買い材料となる。また、エネルギー価格の上昇を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）は引き締め的な政策スタンスを緩めていない。6月から年3回の利下げ予想は今後修正される可能性もあり、当面は米金利高・ドル高の状況が続くとみられる。



ドル円週末終値 151.62 円

【米・3月消費者物価指数(CPI)】(10日発表予定)  
4月10日発表の米3月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.5%、同コア指数は前年比+3.7%と予想される。インフレ再加速の懸念ならドル買い要因に。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,345.40ドル

### 大幅続伸、地政学リスクの高まりを反映

大幅続伸。ロシアとウクライナの紛争激化、イスラエルとイランとの武力衝突など地政学リスクが一段と高まる状況となり、安全資産の金買いにつながった。また、週央にかけては、米ISM非製造業景気指数の低下でドル売りとなり、金の支援材料となる場面も。



NY  
原油先物

週末終値  
86.91ドル

### 続伸、中東の地政学リスクが一段と高まる

続伸。イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が長期化する中、イスラエルがシリアの首都にあるイラン大使館周辺を空爆したことでイランがイスラエルへの報復に動くとの懸念が強まった。中東の地政学リスクに一段と懸念が強まったところへ、ウクライナによるロシアの製油所攻撃も続き、原油供給への懸念で相場は続伸した。



## 3月の製造業PMI、官民データはそろって上振れ

3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計がそれぞれ50.8、51.1となり、それぞれ前月の49.1、50.9と予測の50.1、51.0を上回った。うち政府統計は好不況の節目となる50を6カ月ぶりに回復している。経済の持ち直しに対する期待は高まっている。

### 人民元は横ばい、強弱材料の綱引きに

横ばい。民間機関の財新が発表した3月の製造業・サービス業購買担当者景気指数がいずれも改善傾向で中国経済の回復に期待が台頭し始め、対円で人民元買いを支援。反面、米長期金利上昇で世界の株式市場がやや不安定な動きとなり、為替市場でややリスク回避的な動きも。強弱材料の綱引きとなり、対円で人民元は横ばい。

### 人民元今週は横ばいか、支援材料に欠ける

横ばいか。中国の3月の消費者物価指数・生産者物価指数・貿易統計はまちまちな内容とみられ、対円で人民元の買い材料にはなりにくいだろう。米国では食品・エネルギーを除いたコアベースで3月消費者物価指数の低下基調が確認され、米長期金利の先高観測が抑えられるだろうが、売り買いが交錯、対円で人民元はもみ合いへ。

### 上海総合指数は強含み、経済指標の改善が支援材料

強含み。経済指標の改善が支援材料となった。3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、官民データがそろって予想を上回った。また、当局が景気支援スタンスを強めていることも引き続き好感された。一方、指数の上値は重い。週後半は清明節で休場となるため、積極的な売買は手控えられた。また、米中対立の激化も嫌気された。

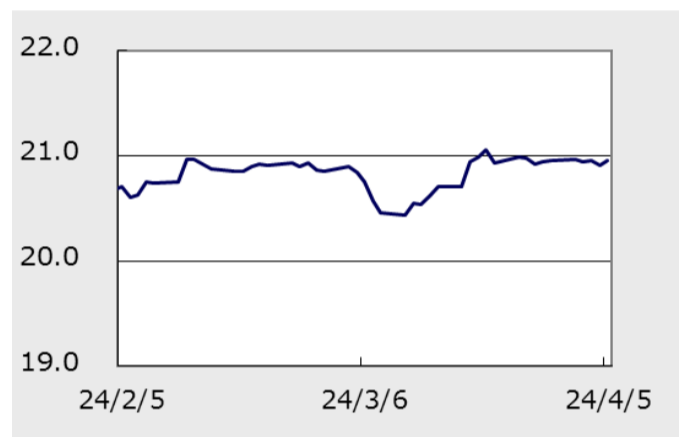
## 香港市場

### ハンセン市場は上値の重い展開か、不安定な外部環境などで

上値の重い展開か。中東地域の地政学リスクが引き続き警戒されよう。また、米利下げ期待の後退や域内金利の高止まりなどもマイナス材料へ。ほかに、3月の中国の貿易統計などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、中国経済の持ち直し観測が引き続き支援材料となろう。また、中国当局の景気支援スタンスなども好感される見通しだ。

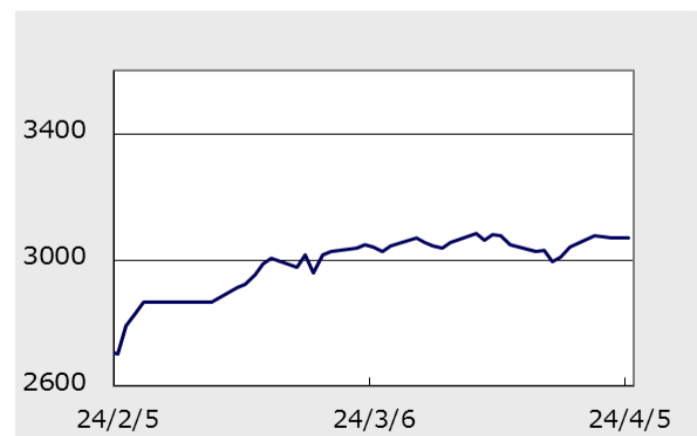
発表日	期間	指標名
4月 09-15日	03月	マネーサプライM2, M1, M0
4月 10-15日	03月	資金調達総額
4月 11日	03月	生産者・消費者物価指数
4月 12日	03月	貿易収支・輸出・輸入
4月 16日	03月	小売売上高/鉱工業生産
4月 16日	1Q	国内総生産

### 人民元円

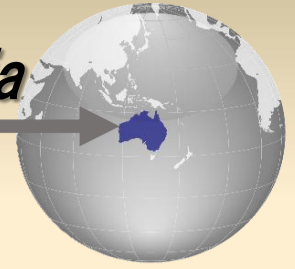


人民元円週末終値	20.95 円
想定レンジ	20.90 ~ 21.00 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3069.30 Pt
想定レンジ	3040 ~ 3100 Pt



## 3月理事会では利上げ検討されず

4月2日に公表された豪準備銀行（中央銀行）の議事要旨では、3月の理事会で利上げを検討しなかったことが明らかになっている。ただ、将来の動きを排除できるほどインフレ鈍化を確信するには、なお時間が必要とはされている。

### 豪ドル円は堅調、日豪金利差を意識した豪ドル買い

堅調。日本の為替介入が警戒されたものの、豪準備銀行（中央銀行）の3月理事会議事要旨で利下げを急がない姿勢が示され、日豪金利差を意識した豪ドル買い・円売りが観測された。豪ドル・円は2024年12月以来となる100円40銭まで買われた。2月貿易収支の大幅な黒字、原油価格上昇も豪ドル買い要因に。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行による早期利下げ観測は後退

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の3月理事会では利上げに関する議論はなかった。一方、インフレ目標に戻ると確信できるまで時間がかかり、「将来の政策金利変更を選択肢に入れることも排除することも困難」とし、利下げを急がない姿勢も示された。豪ドル売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いだろう。

### 10年債利回りは反発、米利下げ先送り観測と米長期金利上昇で

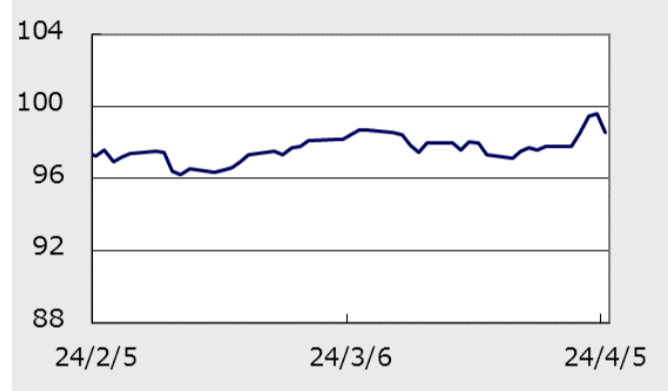
利回りは反発。米国では雇用関連指標を中心に市場予想を上回る経済指標の発表が多かった。利下げに慎重な米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言も相次いだ。これらの材料で米国の利下げ先送り観測が強まり、米長期金利が上昇した。こうした米国情勢が豪州で利下げ観測を抑えるとともに長期金利の反発を後押しした。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の先高観測に歯止め

利回りは横ばいか。米国では3月消費者物価指数で食品とエネルギーを除いたコアベースのインフレ率低下基調が確認されるとみられる。これを受けた米国で労働需給の緩和傾向や賃金上昇率の低下傾向に期待が根強いこともあって、利下げ先送り観測や長期金利の先高観測に一定の歯止めがかかり、豪国債利回りは横ばいへ。

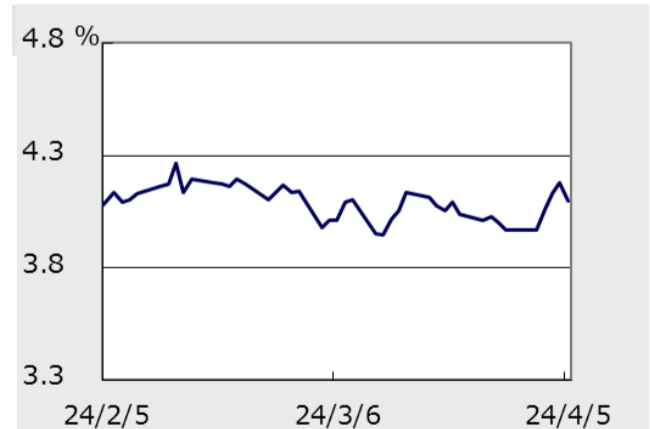
発表日	期間	指標名
特になし		

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	99.75 円
想定レンジ	98.50 ~ 101.00 円

### 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.10 %
想定レンジ	4.080 ~ 4.120 %



## 国内総生産は2四半期連続でマイナス成長か

2023年10-12月の実質国内総生産伸び率は前四半期比マイナス0.0%で若干ながらもマイナス成長だった。2024年1月、2月の鉱工業生産は2カ月連続でマイナスを記録しており、1-3月の実質国内総生産についても前四半期比で縮小する可能性が高まっている。

### レアル円は弱含み、外部環境の悪化などが足かせ

弱含み。中東情勢の緊迫化など外部環境の悪化がリスク資産だとみられている新興国通貨の圧迫材料となった。また、米利下げ期待の後退もレアルなどの売り手掛かりとなった。一方、レアルの下値は限定的。原油価格の上昇が支援材料。また、成長予想の上方修正も好感された。

### レアル円、今週は底堅いか、海外環境に注目

底堅いか。成長予想の上方修正などが引き続き好感されよう。また、原油価格が続伸した場合、レアルに買いは広がる公算も。ほかに、中国経済の持ち直し観測が対中輸出の拡大期待を高める可能性がある。一方、中東情勢の緊迫化などが引き続き警戒されよう。また、米利下げ期待の後退なども引き続き圧迫材料となる見通しだ。

### ボベスパ指数下落、米利下げ期待の後退などが足かせ

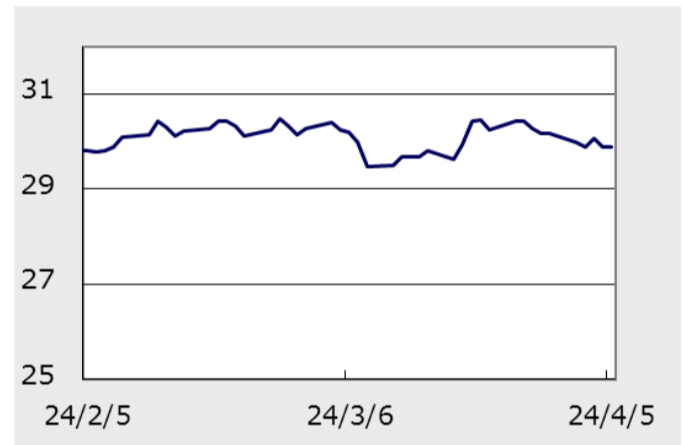
下落。米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を強めた。また、中東情勢の緊迫化なども警戒された。ほかに、軟調な経済指標が足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。成長予想の上方修正が好感された。2024年の成長予想は前回の1.85%から1.89%に引き上げられた。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かりとなった。

### ボベスパ指数、今週は上げ渋る展開か、海外情勢などに注目

上げ渋る展開か。中東情勢が緊迫しているなか、積極的な買いは手控えられる見通しだ。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めよう。ほかに、海外株が下落した場合、ブラジル株も連れ安の可能性もある。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。

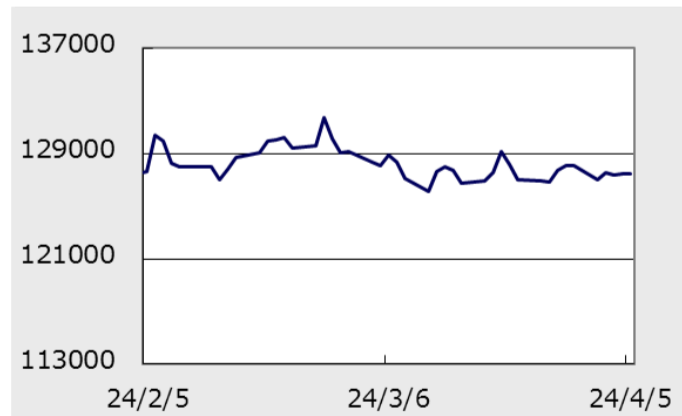
発表日	期間	指標名
4月 10日	03月	IBGEインフレ率IPCA
4月 11日	02月	小売売上高
4月 12日	02月	IBGEサービス部門売上高

### レアル円

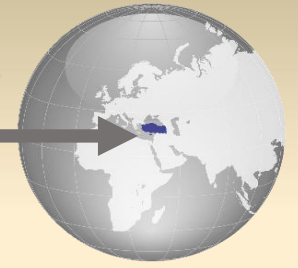


レアル円週末終値	29.93 円
想定レンジ	29.53 ~ 30.33 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	126795.41 Pt
想定レンジ	124215 ~ 129375 Pt



## 堅調推移、リスク回避のリラ売り縮小の影響も

堅調推移。中東情勢の悪化を警戒してリラ買い・米ドル売りは一服したが、トルコ中央銀行による追加利上げの可能性は消えていないためリスク回避のリラ売りは一部にとどまった。ただ、4月5日発表の3月米雇用統計は予想を上回る内容だったことから、リラ買いは週末前に縮小。対円レートは4円73銭近辺で推移した。

### トルコリラ、今週は伸び悩みか、原油高継続の影響を注視へ

伸び悩みか。中東情勢のすみやかな改善は期待できないため、原油高はしばらく続く可能性がある。国内経済に悪影響を及ぼす可能性があること、インフレ見通しにも影響することから、原油高が続いた場合、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが強まり、リラは対円で伸び悩む可能性がある。

### 10年債利回りは強含み、原油高の影響強まる

利回りは強含み。通貨リラは底堅い動きを維持したものの、原油高の影響を警戒して投資家の債券買いは縮小した。原油高が続いた場合、インフレ緩和の期待は後退する。この場合、トルコ中央銀行による追加利上げの可能性は高まることも債券利回りの低下を阻む要因となった。

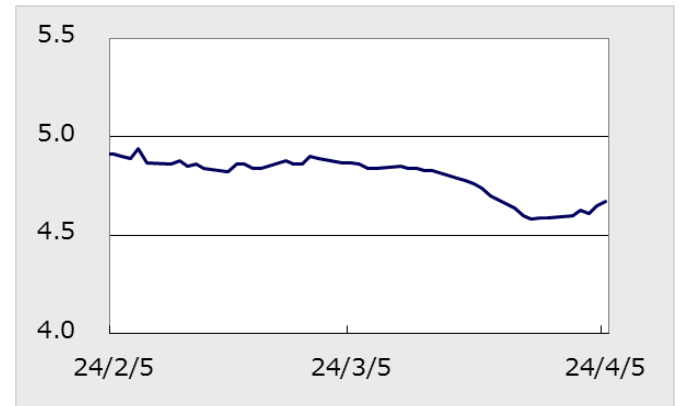
### 10年債利回りは強含みか、インフレ緩和のペース鈍化も

利回りは強含みか。原油高が続いた場合、インフレ緩和のペースは鈍化するとの見方が増えている。経常収支の悪化も予想され、債券利回りは強含みとなりそうだ。原油高によってインフレ見通しが上方修正される可能性が高まった場合、追加利上げ観測が台頭し、債券利回りの低下を阻む要因となりそうだ。

### 3月のトルコCPI、68.50%上昇=利上げでもインフレ高進

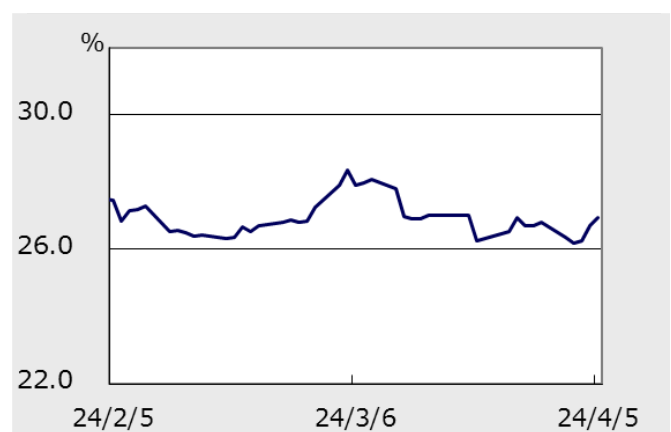
【イスタンブール時事】トルコ統計局が3日発表した3月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比68.50%上昇した。中央銀行は3月の金融政策決定会合で予想外の再利上げを実施したものの、2月(67.07%)からさらに高進した。物価高は依然として続いているが、前月比では3.16%上昇と、伸び率は2月(4.53%)よりもやや鈍化した。内訳は、教育が104.07%上昇し、2月の同91.84%から一段と拡大した。次いでホテル・レストラン部門が94.97%、保健も80.25%上昇した。シムシェキ財務相は発表後、「最優先事項の物価安定目標の達成まで、必要なことは全て行う」と強調した。インフレ沈静化に全力を挙げる中銀は3月、物価が想定より高止まりしていることを受け、大方の予測に反して政策金利を50.0%へ引き上げた。再利上げは市場にも歓迎されたとみられ、通貨リラの下落幅も鈍化傾向にある。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.73 円
想定レンジ	4.70 ~ 4.75 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	26.93 %
想定レンジ	26.60 ~ 27.50 %



# ロシア概況

# Russia



## 強含み、原油高や株高などを好感

強含み。原油価格の上昇が資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料となった。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。一方、ルーブルの上値は重い。中東情勢の緊迫化などが圧迫材料となった。また、米利下げ期待の後退もルーブルなど新興国通貨の売り手掛かりとなった。

### ルーブル円、今週は上値の重い展開か、海外環境や経済指標などに注目

上値の重い展開か。中東情勢の緊迫化など不安定な外部環境が引き続き警戒されよう。また、2月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。ほかに、米利下げ期待の後退が圧迫材料へ。一方、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続する可能性がある。

### MOEXロシア指数、続伸、MOEX指数は約2年2カ月ぶりの高値を更新

続伸。MOEX指数は約2年2カ月ぶりの高値を更新して引けた。原油価格の上昇がウエートの高い資源銘柄の物色手掛かり。また、経済指標の改善も好感された。2月の実質小売上高の増加率（前年同月比）は12.3%となり、前月の9.1%と予想の9.3%を上回った。一方、米利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化などが指数の上値を抑えた。

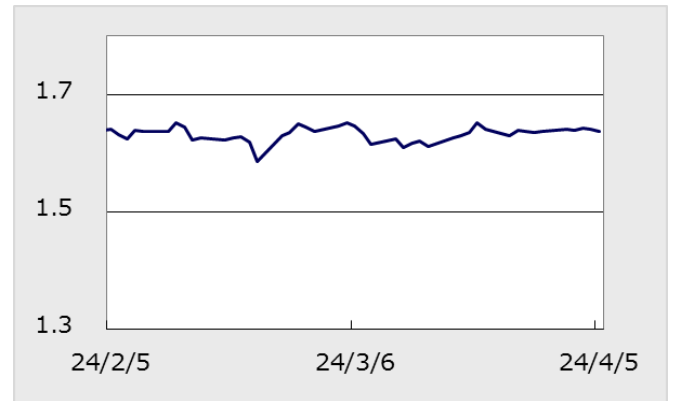
### MOEXロシア指数、上値は重いか、過熱感や中東情勢の緊迫化で

上値は重いか。MOEX指数は前週末約2年2カ月ぶりの高値を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、中東情勢の緊迫化なども警戒されよう。ほかに、2月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。一方、原油が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

### ウクライナ支援、NATO主導に＝トランプ氏「返り咲き」備え

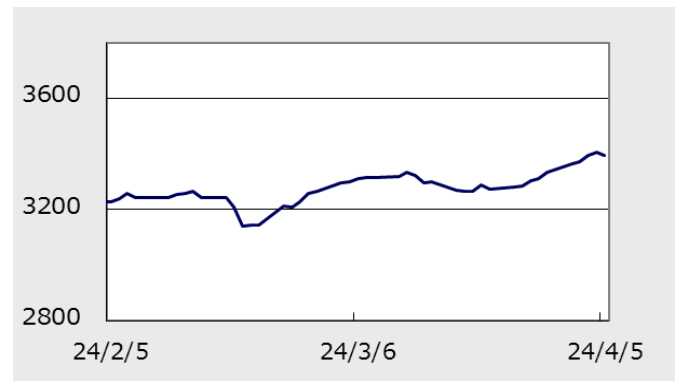
【ブリュッセル時事】北大西洋条約機構(NATO)が、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの長期的な軍事支援に向け、新たな枠組み構築に動きだした。加盟各国の裁量に任せる現状から脱却し、NATO主導の支援を目指す。支援に消極的なトランプ前米大統領の「返り咲きリスク」に備える狙いもあるとみられる。侵攻は3年目に入り、守勢に回るウクライナは西側諸国に弾薬や防空システムの供与を求めている。NATOは3、4両日にブリュッセルで開いた外相会合で、新たな支援枠組みについて協議を開始。7月にワシントンで開く首脳会議で全会一致を目指す。NATOのストルテンベルグ事務総長は「支援の力学を変える必要がある」と強調した。欧米メディアによると、ストルテンベルグ氏は具体策として、5年間で1000億ユーロ(約16兆4000億円)の基金創設を提案。ウクライナ軍事支援の関係国会議の調整役を、米国からNATOに移す案も出ている。背景には、先行き不透明な米国の政治状況がある。約600億ドル(約9兆1000億円)のウクライナ追加支援予算案は、議会下院での審議が難航。成立のめどが立っていない。11月の大統領選への警戒感も漂う。共和党の指名を確実にしたトランプ氏は2月、国防支出で相応の負担をしない加盟国を「守らない」と過去に発言したことを明かしており、返り咲いた場合、西側諸国の結束が一層揺らぐ可能性がある。ただ、NATOの役割強化やさらなる資金拠出には、ハンガリーが反発。財源確保などの課題もあり、合意への道筋は見通せない。10年にわたりNATOを率い、10月に任期満了を迎えるストルテンベルグ氏の指導力が改めて問われることになりそうだ。(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.62 ~ 1.65 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3395.37 Pt
想定レンジ	3360 ~ 3440 Pt



# インド概況

India



## 23年度の成長予想、7.5%に引き上げ=世銀

世界銀行は最新レポートで、2023年度のインドの成長予想をこれまでの6.6%から7.5%に引き上げた。パキスタンやスリランカなどの急成長がインド経済に好影響を与えると指摘した。これより先、モルガン・スタンレー証券（MS）は24年度のインドの成長予想を6.5%から6.8%に引き上げたばかりだ。

発表日	期間	指標名
4月 12日	02月	鉱工業生産
4月 12日	03月	消費者物価指数

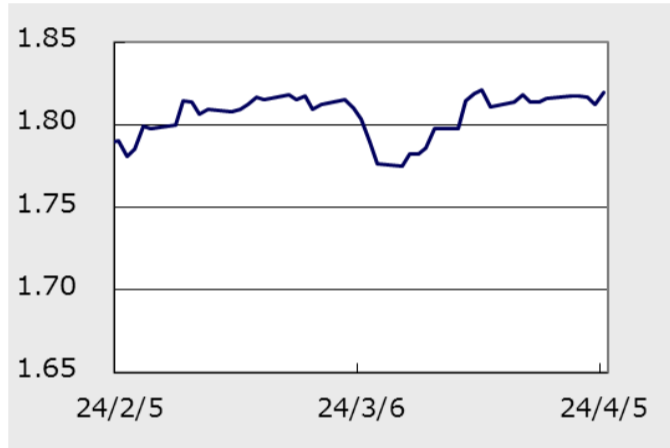
### インドルピー円はもみ合い、中東情勢の悪化を警戒

もみ合い。持続的な経済成長への期待はあるものの、中東情勢の悪化を警戒してリスク選好的なルピー買いは拡大しなかった。原油高は国内経済を圧迫するとの見方が多く、週後半にかけて米ドル売り・ルピー買いは弱まり、この影響でルピーの対円レートは1.82円近辺でのもみ合いが続いた。

### インドルピー円、今週は上げ渋りか、原油先物や米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。原油先物と米長期金利の動向が材料視されそう。中東情勢の悪化を受けて原油先物は強い動きを見せており、この状況が続いた場合、リスク選好的なルピー買いは抑制されそう。ただ、米長期金利が上げ渋った場合、リスク回避のルピー売りは縮小し、この影響で対円レートは下げ渋る展開もあり得る。

### インドルピー円

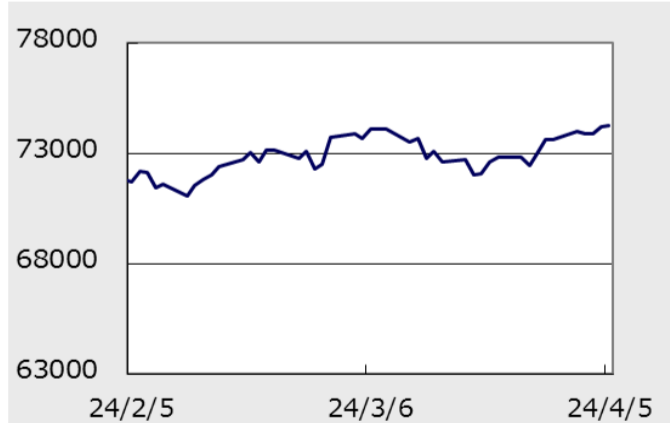


インドルピー円週末終値	1.820 円
想定レンジ	1.810 ~ 1.825 円

### SENSEX指数強含み、成長予想の上方修正などを好感

強含み。成長予想の上方修正が好感された。2023年度の成長予想は6.6%から7.5%に引き上げられた。また、堅調な経済指標もサポート材料。3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は59.1となり、16年ぶりの高水準を記録した。一方、米利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化などが指数の上値を抑えた。

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	74248.22 Pt
想定レンジ	73490 ~ 75000 Pt

### SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、海外環境などに注目

上値の重い展開か。中東情勢の緊迫化が引き続き警戒されよう。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強める見通しだ。ほかに、2月の鉱工業生産などがこの週に発表される予定となり、慎重ムードが強まる可能性がある。一方、経済成長の加速期待などが引き続き好感される見通しだ。

# 日本株 注目スクリーニング

## 調整が進んだ主力銘柄の短期リバウンドに注目

### ■先週の日経平均は益出し売りで反落

先週の株式市場は週初から急速な伸び悩みとなった。新年度入りに伴い、毎年恒例となっている機関投資家の益出し売り圧力が強まったものとみられる。とりわけ、今回は昨年の株価上昇率が高まったことで、その分売り圧力も強まったと考えられる。こうした需給面での影響が軽減することで、リバウンドが期待できる銘柄も多く想定される。昨年からの株価上昇率が高く、かつ、足元で調整が進んだ銘柄の一角などに注目したい。

スクリーニング要件としては、①時価総額が1000億円以上、②一昨年末比株価上昇率が2倍以上、③過去120日高値と現在の株価乖離率が20%以上。

### ■足元で調整が進んだ主力株

コード	銘柄	市場	4/5株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	過去120日 高値との乖 離率(%)	予想 1株利益 (円)
2160	ジーエヌアイグループ	グロース	2,878.0	13,666.7	106.60	34.29	141.60
2760	東京エレクトロデバイス	プライム	6,380.0	1,999.3	186.96	28.21	326.12
2928	RIZAPグループ	札幌	397.0	2,208.2	183.57	45.84	-
3097	物語コーポレーション	プライム	4,505.0	1,637.8	106.65	20.98	145.37
3132	マクニカHD	プライム	6,993.0	4,407.8	122.35	27.14	696.87
3498	霞が関キャピタル	プライム	15,420.0	1,472.0	244.20	21.92	511.40
3778	さくらインターネット	プライム	4,360.0	1,640.3	775.50	151.84	23.81
3865	北越コーポレーション	プライム	1,724.0	3,242.0	126.25	66.18	38.66
3993	PKSHA Technology	スタンダード	5,250.0	1,633.0	216.46	30.48	48.53
4046	大阪ソーダ	プライム	9,190.0	2,456.7	139.95	34.39	294.81
6254	野村マイクロ・サイエンス	プライム	5,150.0	2,091.3	401.83	23.69	717.34
6368	オルガノ	プライム	6,990.0	3,240.6	139.30	20.03	370.21
6857	アドバンテスト	プライム	6,042.0	46,291.9	185.00	23.40	-
7003	三井E&S	プライム	1,695.0	1,747.5	341.41	70.97	174.60
7014	名村造船所	スタンダード	1,794.0	1,242.4	362.37	31.61	187.58
7388	FPパートナー	プライム	6,000.0	1,380.0	189.16	28.67	196.16
7931	未来工業	プライム	4,045.0	1,035.8	179.54	37.70	274.61
7972	イトーキ	プライム	1,811.0	1,039.2	208.52	21.48	144.12
9107	川崎汽船	プライム	1,996.0	14,266.0	114.85	39.76	436.64

(注) 株価騰落率は一昨年末比

出所: フィスコアプリより作成



## テーマ別分析：不動産テック関連に出遅れ修正の期待

■東証33業種における不動産業の指数、3月は前月比で16.4%上昇

3月の日銀金融政策決定会合で11年ぶりとなるマイナス金利の解除が決定された。ただ、その後に公表された金融政策決定会合の「主な意見」では、急速な利上げには慎重な声が相次いでいたことが明らかとなった。低金利政策が当面維持される見込みとなったことで、出遅れていた不動産株は水準訂正高の機会を得て見直し買いの動きが広がっている。東証株価指数33業種において、不動産業指数は2月終値から16.4%上昇と、2021年以降で最大の上昇幅となった。

この動きを受けて、不動産テック関連株にも見直しの動きが広がる期待がある。不動産テック関連の事業内容としては物件情報ポータルサイトといったWEBサービス展開のほか、不動産業務支援ツール、賃貸の入居者管理サービスなどもあげられる。新年度に入り、SBIエーステートファイナンスを完全子会社化したアルヒがSBIアルヒ<7198>に社名を変更、新日本建物と経営統合したタスキが持株会社化で4月からタスキホールディングス<166A>としてスタートを切るなど不動産テック業界内での変化も現れている。

### ■主な「不動産テック」関連銘柄

コード	銘柄	市場区分	4/5 株価 (円)	概要
1435	robot home	スタンダード	156	アパート経営プラットフォーム運営とスマホ入居者アプリを展開
166A	タスキHD	グロース	604	IoTレジデンス開発手掛け、4月に新日本建物と経営統合
2120	LIFULL	プライム	166	マンション参考価格や推移などを調べるができるサービスを展開
2371	カカクコム	プライム	1818.5	賃貸・新築・中古物件と売却情報を取り扱う不動産住宅サイトを運営
2978	ツクルバ	グロース	953	IT活用のリノベーション・中古住宅仲介サイト「カウカモ」運営
2980	SREHD	プライム	4120	売主がマンションを売る「おうちダイレクト」事業を展開
3457	And Do HD	プライム	1234	AIにより不動産担保評価できるスマホアプリを開発
3482	ロードスターキャピタル	プライム	2763	不動産投資クラウドファンディング「オーナーズブック」を展開
3491	GA technologies	グロース	1742	AI活用の中古不動産の総合的プラットフォーム「RENOZY」を運営
3496	アズーム	グロース	5700	電子契約締結サービス「SignOne」を自社開発
5246	ELEMENTS	グロース	873	入金管理機能を持つ賃貸管理システム「楽賃083」サービスを展開
5845	全保連	スタンダード	803	入居申込みをWebで完結させる「Web申込み」機能を導入
6027	弁護士ドットコム	グロース	3155	不動産売買契約書の統一フォーマットの開発を手掛ける
6037	ファーストロジック	スタンダード	516	投資用不動産マッチングサイト「楽待」を運営
6083	ERIHD	スタンダード	1981	IT活用の確認申請業務や、ドローンを活用した現場検査手掛ける
6098	リクルートHD	プライム	6671	不動産管理業務を委託できるクラウドサービス「エリクラ」を展開
6758	ソニーグループ	プライム	12780	不動産テック企業のSREHDの筆頭株主
7198	SBIアルヒ	プライム	918	「ARUHI住宅ローン」が主力、不動産テック領域にも注力中

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## すかいらーくホールディングス〈3197〉プライム

### 年間3億人が利用、前期に営業黒字転換し今期は増益予想

#### ■グループ総店舗数は約3000店舗

Cafeレストラン「ガスト」（23年12月末店舗数1280店）、中華レストラン「バーミヤン」（353店）、しゃぶしゃぶbuffet「しゃぶ葉」（279店）、ファミリーレストラン「ジョナサン」（188店）、和食レストラン「夢庵」（167店）などの外食チェーンを展開する。23年12月末のグループ総店舗数は2976店舗（うち台湾・マレーシアなど海外74店舗）。年間利用客数は約3億人に上る。全国10か所のセントラルキッチンで食材を一次加工することで、店舗での調理の効率化を図っている。また、約2000店舗で宅配サービスを展開し、テイクアウトにも注力している。

#### ■値上げ効果などで収益拡大

23年12月期は、新型コロナの影響が縮小したことや値上げの効果などで売上収益が前期比16.8%増の3548.31億円となった。営業利益は116.88億円（22年12月期は55.75億円の損失）と黒字転換し、24年12月期は150億円（前期比28.3%増）を見込む。新規出店40-50店、店舗転換70-80店、店舗改装70-80店舗を計画し、収益成長を目指す。

#### ★リスク要因

想定を超える天候不順による客数減など。

売買単位	100 株
4/5終値	2375 円
業種	小売業

#### ■テクニカル分析



3197：日足

徐々に水準を切り上げる展開が続く。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	288,434	-23.2%	-23,031	-26,433	-	-17,214	-
2021/12連I	264,570	-8.3%	18,213	14,325	-	8,742	40.77
2022/12連I	303,705	14.8%	-5,575	-8,225	-	-6,371	-
2023/12連I	354,831	16.8%	11,688	8,691	-	4,781	21.01
2024/12連I予	375,000	5.7%	15,000	12,000	38.1%	7,500	32.97

# 日本株 注目銘柄2

## SUMCO 〈3436〉 プライム

### 米年金基金による買い増しへの思惑

#### ■米年金基金が大量保有

2月22日受付で、米国で最大規模の年金基金である、ティーアイイーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシーは、共同保有者とあわせて保有割合が5.06%になったと財務省に大量保有報告書を提出した。長期投資である米年金資金の保有が確認されたほか、徐々に保有株を増やしているため、買い増しへの思惑が高まっている。業績面については、ロジックやメモリーの生産調整が続いたことから23年12月期業績は、営業利益が前期比33.4%減の730.80億円だったが、発表を受けて下落した後はリバウンド基調を継続している、4月4日には2621円まで買われ、年初来高値を更新。

#### ■EVやデータセンター向けの回復期待

今期の業績については未定としているが、主力の半導体シリコンウエハー需要は不透明ながら、電気自動車（EV）やデータセンター向けの回復が期待されよう。

#### ★リスク要因

シリコンウエハー需要低迷。

売買単位	100 株
4/5終値	2531 円
業種	金属製品

#### ■テクニカル分析



3436 : 日足

上向きで推移する75日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	291,333	-2.7%	37,897	35,650	-26.2%	25,505	87.48
2021/12連	335,674	15.2%	51,543	51,107	43.4%	41,120	135.86
2022/12連	441,083	31.4%	109,683	111,339	117.9%	70,205	200.49
2023/12連	425,941	-3.4%	73,080	72,627	-34.8%	63,884	182.59
2024/12連予	-	-	-	-	-	-	-

# 日本株 注目銘柄3

## 花王〈4452〉プライム

### 企業価値向上に向けた取り組みへの思惑が高まる

#### ■オアシスが企業価値向上策を求める

香港系投資ファンドのオアシス・マネジメントは4日、株式を保有する同社に対し、低採算ブランドの削減やマーケティング経験のある社外取締役の起用など企業価値向上策を求める声明を公表した。同社は19年12月期以降、5期連続で最終減益となるなか、「物言う株主」であるオアシスの声明を受けて、企業価値向上に向けた取り組みへの思惑が高まっている。声明を受けた4日の株価は急伸し、一時6224円まで買われ、年初来高値を更新した。

#### ■ROEは同業他社を大きく下回る

同社の自己資本利益率（ROE）は4%程度であり、同業のユニ・チャーム〈8113〉の13%台と比べて大きく下回っている。株価は20年1月高値9251円をピークに調整基調を継続しており、22年3月には4663円まで売られた。その後は緩やかなリバウンドを続けているものの、依然としてボトム圏で推移しており、短期的な過熱感が警戒される可能性はあるものの、企業価値向上に向けた思惑が高まる。

#### ★リスク要因

景気回復の遅れに伴う需要の減少。

売買単位	100 株
4/5終値	6145 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4452：日足

200日線を支持線に上値抵抗の75日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	1,381,997	-8.0%	175,563	173,971	-17.4%	126,142	262.29
2021/12連I	1,418,768	2.7%	143,510	150,002	-13.8%	109,636	230.59
2022/12連I	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連I	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連I予	1,580,000	3.1%	130,000	131,000	105.2%	98,000	210.81

# 日本株 注目銘柄4

## 日本郵政〈6178〉プライム

### 自己株式取得や郵便料金値上げなどが株価を押し上げよう

#### ■3期連続で大規模な自己株式取得を実施

昨年本決算発表の5月15日に発行済み株式総数の10%になる3.64億株、金額ベースで3000億円を上限とする自己株式取得を発表し、本年3月22日までこの自己株式取得を実施していた。これまで3期連続で大規模な自己株式取得を実施しており、その規模は22年3月期3500億円、23年3月期2000億円、24年3月期3000億円と推移している。25年3月期についても、これまでと同水準かそれ以上の規模で自己株式取得が実施されると思われる。

#### ■郵便料金の値上げ効果などで25年3月期純利益はV字回復か

傘下の日本郵便は24年10月より、封書を現在の84円から110円に、はがきについて現在の63円から85円に郵便料を値上げすることを予定している。これに加えゆうパックの値上げ効果や、ヤマトHDとの協業（第1弾としてヤマトのポスト投函型商品であるメール便「クロネコDM便」と小型荷物商品「ネコポス」を日本郵便の配送網での配達に取り組み、今後協業分野を拡大していく計画）により、25年3月期純利益はV字回復が期待される。24年3月期は1株あたり50円の配当を予定している。

#### ★リスク要因

想定を上回るペースでの郵便物量減少。

売買単位	100 株
4/5終値	1499 円
業種	サービス業

#### ■テクニカル分析



6178：日足

25日線をサポートラインとして上昇傾向が続くことが期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	11,950,185	-6.5%	-	864,457	4.1%	483,733	119.64
2021/3連	11,720,403	-1.9%	-	914,164	5.8%	418,238	103.44
2022/3連	11,264,774	-3.9%	-	991,464	8.5%	501,685	131.93
2023/3連	11,138,580	-1.1%	-	657,499	-33.7%	431,066	120.82
2024/3連予	10,860,000	-2.5%	-	620,000	-5.7%	240,000	71.63

# 日本株 注目銘柄5

## 日立造船〈7004〉プライム

### ごみ焼却発電施設などを手掛ける、全固体電池に株式市場も関心

#### ■第3四半期営業利益は63.3%増

ごみ焼却発電施設やメタン発酵システム、上下水・産業排水処理システムなどの環境部門が売上高の71%を占め、プレス機械や精密機械、橋梁等インフラなどの機械・インフラ部門が18%、船用機器や風力発電などの脱炭素化部門が9%などとなっている(23年3月期)。海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗や半導体関連機器、プレス、風力発電などの増加が寄与し、24年3月期第3四半期累計期間(23年4-12月)は売上高が前年同期比12.3%増の3723.17億円、営業利益は同63.3%増の95.11億円となった。

#### ■半導体製造装置メーカーから全固体電池受注

同社は2月27日、半導体製造装置メーカー向けに同社製全固体リチウムイオン電池を受注したと発表。商業ベースでの初受注で、今後、納入先企業からの継続的な受注が期待されるとしている。この発表を受け、株式市場では商いを伴って株価が上昇。その後も概ね堅調に推移している。好業績に加え、全固体電池の話題性・収益寄与への期待もある。なお、同社は今年10月に「カナデビア」に社名変更する予定。

#### ★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
4/5終値	1234 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



7004 : 日足

やや上値が重いが高値圏を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	402,450	6.4%	13,891	9,429	40.3%	2,197	13.04
2021/3連	408,592	1.5%	15,396	11,792	25.1%	4,258	25.26
2022/3連	441,797	8.1%	15,541	11,783	-0.1%	7,899	46.87
2023/3連	492,692	11.5%	20,056	17,834	51.4%	15,577	92.43
2024/3連予	540,000	9.6%	23,000	20,000	12.1%	15,000	89.01

# 経済指標発表

2024/4/10 ~ 2024/4/16

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月10日	水	08:50	国内企業物価指数(3月)	0.8%	0.6%		
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(3月)		3.0%		
		08:50	貸出動向 銀行計(3月)		3.4%		
		15:15	植田日銀総裁が信託大会であいさつ 決算発表 7&iHD、エービーシー・マート				
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%		
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表	2.50%	2.50%		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(3月)	4.0%	4.5%		
		21:30	米・消費者物価コア指数(3月)	3.7%	3.8%		
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.00%	5.00%		
		23:00	米・卸売在庫(2月)		0.5%		
		27:00	米・財政収支(3月)		-2963億ドル		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月19日-3月20日会合分) 米・日米首脳会談 米・シカゴ連銀総裁がパネル討論会に参加 韓・総選挙				
		4月11日	木	08:50	マネーストック(3月)		
				08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				11:00	東京オフィス空室率(3月) ハンモックが東証グロースに新規上場(公開価格:2060円) 決算発表 ファストリ、ローツェ、ローゾン		5.86%
				10:30	中・生産者物価指数(3月)	-2.8%	-2.7%
10:30	中・消費者物価指数(3月)			0.4%	0.7%		
21:00	ブ・小売売上高(2月)				4.1%		
21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見			4.50%	4.50%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				22.1万件		
21:30	米・生産者物価コア指数(3月) 米・日米フィリピン首脳会談 米・岸田首相が議会で演説 米・ニューヨーク連銀総裁がシンポジウムで基調講演 米・ボストン連銀総裁が講演 欧・ユーロ圏財務相会合 石油輸出国機構(OPEC)月報				2.0%		
4月12日	金			10:00	営業毎旬報告(4月10日現在、日本銀行)		
				10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
				13:30	鉱工業生産(2月)		-0.1%
				13:30	設備稼働率(2月)		-7.9%
				13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第97回)の結果発表(日本銀行) 決算発表 ウェストホールディングス、良品計画、DCMホールディングス		
				15:00	独・CPI(3月)		0.4%
				15:00	英・鉱工業生産指数(2月)		-0.2%
		15:00	英・商品貿易収支(2月)		-145.15億ポンド		
		21:00	印・鉱工業生産(2月)	7.0%	3.8%		
		21:00	印・消費者物価指数(3月)	4.90%	5.09%		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)		4.5%		
		21:30	米・輸入物価指数(3月)	0.3%	0.3%		
		23:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(4月) 中・貿易収支(3月) 中・輸出(3月) 中・輸入(3月) 韓・中央銀行が政策金利発表 米・サンフランシスコ連銀総裁が座談会に参加 欧・欧州連合(欧)財務相理事会 欧・ECB専門家予測調査 英・イングランド銀行(英中央銀行)がバーナンキ元米連邦準備理事会(FRB)議長の経済予測方法の見直し報告書を発表 決算発表 ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン、ブラックロック、シティグループ	78.7 713.4億ドル -1.18% 0.7% 3.50%	79.4 397.1億ドル 5.60% -8.2% 3.50%		
		4月15日	月	08:50	機械受注(2月)		-1.7%
				18:00	欧・鉱工業生産(2月)		-3.2%
				21:15	加・住宅着工件数(3月)		25.35万件
21:30	加・製造業出荷(2月)				0.2%		
21:30	加・卸売売上高(2月)				0.1%		
21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月)				-20.9		
21:30	米・小売売上高(3月)				0.6%		
23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)				51		
23:00	米・企業在庫(2月)				0.0%		
4月16日	火			11:00	中・小売売上高(3月)		5.5%
		11:00	中・鉱工業生産(3月)		7.0%		
		11:00	中・GDP(1-3月)		1.0%		
		15:00	英・失業保険申請件数(3月)		1.68万件		
		15:00	英・失業率(3月)		4.0%		
		18:00	独・ZEW景況感調査(4月)		31.7		
		18:00	欧・ZEW景況感調査(4月)		33.5		
		18:00	欧・貿易収支(2月)		281億ユーロ		
		21:30	加・CPI(3月)		0.3%		
		21:30	米・住宅着工件数(3月)		10.7%		
		21:30	米・建設許可件数(3月)		1.9%		
		22:15	米・鉱工業生産(3月)		0.1%		
22:15	米・設備稼働率(3月)		78.3%				

## 重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350